

## 熊本地震 被災地支援活動

4月14日と16日の両日、熊本地方を中心に最大震度7を2度記録した大規模な地震により、熊本・大分の両県で死者49名、安否不明者1名、約1700名の負傷者、10万棟を超える家屋の損壊など、甚大な被害をもたらした「熊本地震」。本震後も余震が頻発し、多くの方が長期にわたり避難生活を余儀なくされています。

被災地支援のため、九州・山口9県災害時応援協定に基づき、山口県および県内の市町は御船町を対象に人的支援を実施。本町からも5月9日から28日にかけて、2名ずつ3回にわたり職員を派遣し、現地で家屋被害調査や罹災証明の発行業務にあたりました。今後も、被災地の状況に応じ可能な限り支援をして参ります。

### 【現地報告】

5月9日から14日までの6日間、家屋被害調査などでの支援活動のため現地入りした、商工観光課の田中政彦班長に被災地の状況を聞いた。

### 続く余震 被災住民の疲労は計り知れない

支援活動は、御船町において4千件余り申請が出ている罹災証明を早期に発行するための被害家屋の調査。御船町の職員をリーダーに、他県の支援部隊の職員らと1チーム4～5名体制で10班上を編成し調査に当たった。



▲被害家屋の様子



▲御船町役場にて罹災証明の事務を進める

保険や公的支援の手続きには罹災証明が必要だが、被害調査は1日で40戸（1チーム）が精一杯の状況だった。

道路はおおむね通行でき、水道や電気もほぼ復旧している状況で、店舗も営業を再開していた

が、多くの住民が家屋の強度に不安を感じ、自宅で寝ることができていなかった。御船町は周防大島町と人口規模がほぼ同じだが、世帯数は6千2百余り。そのうち4千もの家屋が損壊している現状を目の当たりにし言葉を失った。

6日間の寝袋生活と余震を経験したが、まだ町内に約800人（5月14日現在）もの方が避難所生活を余儀なくされており、肉体的にも精神的にも相当な負担を強いられている。これから梅雨や夏に向け、早急な住居の確保が重要だと感じた。

## 中高一貫教育だより

周防大島地域の中高一貫教育は、平成13年度に地域の期待を背景として、橘・東和地域で開始されました。現在は、県内唯一の連携型中高一貫教育校として、推進目標として掲げる「地域の生徒を地域で育てる教育の実践」に向けて、久賀中学校、大島中学校、東和中学校、安下庄中学校の町内4中学校と、周防大島高校が一体となって取り組んでいます。ここではその取り組みを紹介していきます。

### 第1回中高一貫教育合同研修会

4月6日に第1回中高合同研修会が行われました。この会では新着任者も含めた中高すべての教員が集まりました。全体会では、少子化・人口減少などが大きな課題となっている周防大島において、地域コミュニティの維持や地域の活性化に向けては、中高が一体となった教育活動が重要な役割を果たすことを改めて全員が確認しました。



▲合同研修会の様子



▲交流授業の様子

また、その後の教科会では、中学生に配布している「学びのステップワン」の見直しや交流授業の実施など、今年度の具体的な取り組みについて協議を行いました。その後、各分掌の専門部会も行われ、今年度の中高一貫教育がスタートしました。

### 「交流授業」が始まりました

今年度も、中高の教員が相互に訪問し、複数の教員できめ細かな学習指導を行う「交流授業」が5月から始まりました。

国語・数学・英語・音楽・体育の五教科において実施され、複数の教員できめ細かな指導を行っています。高校1年生は、昨年度まで習っていた先生が訪問してくれるため質問がしやすく、中学校教員が基礎的な内容を、高校教員が発展的な内容を授業するなど各教科が工夫して生徒により分かりやすい授業を展開しています。

〈事務局〉 周防大島高等学校  
☎0820(77)1048